

令和 6 年 12 月 27 日

令和 5 年度航空分野特定技能評価試験実施状況報告書
【航空分野】

国土交通省

1 試験実施概要

別紙のとおり

2 試験実施主体（外部機関に試験実施を委託している場合には、その委託先機関を含む。）

公益社団法人日本航空技術協会（以下「試験実施機関」という。）

3 試験問題作成体制

（1）試験委員会の設置及び開催

試験の公正かつ適確な実施を図るため、試験の範囲、試験問題の作成・改定を行う試験委員会を設置し、開催した。

（2）試験委員の選任

試験委員会は、試験実施機関の事務局長（以下「事務局長」という。）が選任する試験委員 5 名程度をもって組織し、少なくとも 2 名については、試験に関し高い見識を有する者であって、かつ、専門的な技能、技術又は学識経験を有するもののうちから選任した。

なお、受験者の所属する企業や監理団体のほか、受験者を採用する側の企業等の関係者からは選任しないこととした。

4 試験申込方法（申込手順、定員数を超える受験希望者がいた場合の対応等）

（1）受験者の募集

試験実施機関は試験実施の周知を図るとともに、出願サイト（以下「サイト」という。）を通じて受験者を募集した。

（2）申込手順

ア 受験希望者は、サイト上に設ける申込フォームから個別に試験申込を行った。

イ 国内受験希望者には、上記アに加え、在留カードを所持している場合は在留資格及び在留カード番号、在留カードを所持していない場合はパ

スポーツ番号を登録させた。一括申込の場合もこれに準ずることとした。
ウ サイト上での試験申込と並行し、試験実施機関が認めた場合を除き、指定された方法にて試験実施機関が別に定める額の受験料を前払いし、入金が確認できた時点で受験受付が成立することとした。

エ 試験実施機関は、試験申込受付期間終了後 1 週間以内を目途に、受験者の連絡用メールアドレスに、試験会場・受験日時及び受験番号を記した受験票を送付した。

(3) 定員数を超える受験希望者がいた場合の対応

推定受験者数を収容可能な試験会場を選定し、定員数を超えた場合は当日の試験会場（席や部屋）増や回数増にて対応することとした。

5 試験実施体制

(1) 試験監督者の選任及び配置

試験監督者は、試験に関し高い識見を有する者であって、専門的な技能、知識を有するものの中から事務局長が選任した。ただし、受験者の所属する企業や監理団体のほか、受験者を採用する側の企業等の関係者からは選任しないこととした。

(2) 補佐員の配置

筆記試験及び実技試験を円滑に実施するため、事務局長は試験監督者を補佐する補佐員を数名配置した。

6 試験水準

技能試験は、専門性・技能を生かした業務に即戦力として従事できる知識と経験が兼ね備わっていることを測定するため、実務経験 2 年程度の者が受験した場合の合格率が 7 割程度となる水準とした。

7 合否の基準（合格基準点等）

筆記試験及び実技試験のそれぞれの正答率が 65%以上を合格とした。

8 合否の通知方法

試験実施機関は、試験実施日から 3 週間程度で受験者に対し、メールにて合格又は不合格を記載した「試験結果通知書」を送付した。

9 試験結果の公表方法

試験実施機関は、各試験会場の受験者数、合格者数及び合格率について、サイト上で公表した。

なお、個人の合否については、一切公表しないものとした。

10 合格証明書発行・交付手数料の有無及び方法（手数料を徴収している場合は、その額を含む。）

（１）合格証明書発行・交付手数料の有無

合格証明書発行：あり。交付手数料：あり（空港グランドハンドリング：¥15,000／通（税込）、航空機整備：¥150,000／通（税込））。

（２）合格証明書の発行方法

ア 合格者と特定技能所属機関で雇用契約が締結されることが決定した後、特定技能所属機関が試験実施機関宛てに合格証明書交付申請書を送付する。

イ 試験実施機関は、指定された口座に特定技能所属機関から合格証明書交付手数料が振込まれたことを確認した後、特定技能所属機関に合格証明書を発行した。

11 試験の適切な運用に向けた取組状況

（１）試験申込

ア 問題、不正行為等（以下「問題等」という。）を未然防止する取組（試験実施主体に対する指導監督の内容、実施状況等を含む。）の内容、実施状況等

- ・試験実施機関は、サイト上で公開する試験案内において、試験当日の注意事項の一部として不正行為と見なされる行為と、発覚した場合の処置（受験不可・受験中断・合格取消し及び以後５年間受験不可）について明確化した。

- ・受験希望者は、試験申込時に顔写真（３か月以内に本人を撮影したデジタル顔写真ファイル）を試験実施機関に提出させた。

- ・国内在住の受験希望者については、試験申込時に在留カード番号を登録させ、在留カードを所持していない場合はパスポート番号を登録させた。

- ・試験実施機関は本人の顔写真入りの受験票を作成し、送付した。

イ 問題等の内容及び対応

※問題等の疑義事案を含む。

※合格取消措置の有無（有る場合、件数及び各事案の具体的な内容を含む。）

特になし。

ウ 当該問題等を踏まえた改善策の内容、実施状況等

エ その他参考となる事項

特になし。

(2) 受験者の本人確認

ア 問題、不正行為等を未然防止する取組（試験実施主体に対する指導監督の内容、実施状況等を含む。）の内容、実施状況等

- ・試験実施機関は、試験会場受付において、受験票、在留カード又はパスポート及び本人の容貌を照合し、本人確認（３点確認）を実施した。

- ・申請以降に、更新手続等により身分証明書を変更した受験者については、受験者が持参した身分証明書の写しを取り、後日確認が行えるようにした。

イ 問題等の内容及び対応

※問題等の疑義事案を含む。

※合格取消措置の有無（有る場合、件数及び各事案の具体的な内容を含む。）

特になし。

ウ 当該問題等を踏まえた改善策の内容、実施状況等

特になし。

エ その他参考となる事項

特になし。

(3) 試験実施

ア 問題、不正行為等を未然防止する取組（試験実施主体に対する指導監督の内容、実施状況等を含む。）の内容、実施状況等

- ・試験途中でトイレに行かなくて済むように、受験者に試験開始前のトイレの利用を促した。

- ・試験開始前に不正行為とみなされる具体的な行為と、発覚した場合の処置について説明した。

- ・携帯電話や通信機能を有する腕時計類は、鞆内に収納させた上で、鞆は床の上に置くよう指示した。

- ・筆記用具（鉛筆、消しゴム）以外は、使用禁止とした。

- ・試験途中で受験者がトイレに行く場合を想定し、不正監視役を兼ねた案内者を配置することで引率体制を整えた。

- ・試験会場の長机の間隔を空けて配置し、座席の間隔を空けて着席させた。

- ・教室には受験者数に応じて必要となる試験監督者及び補佐員を配置し、試験中終始、教室内を巡回した。

- ・試験問題の持ち帰りは認めず回収した。

イ 問題等の内容及び対応

※問題等の疑義事案を含む。

※合格取消措置の有無（有る場合、件数及び各事案の具体的な内容を含む。）

特になし。

ウ 当該問題等を踏まえた改善策の内容、実施状況等

特になし。

エ その他参考となる事項

特になし。

(4) 合格通知、合格発表、合格証明書交付・発行

ア 問題、不正行為等を未然防止する取組（試験実施主体に対する指導監督の内容、実施状況等を含む。）の内容、実施状況等

・試験実施機関は、特定技能所属機関に対して、合格証明書交付申請の際、対象となる合格者の受験番号又は身分証明書番号等の個人情報を記入した申請書に加え、合格者と雇用契約を締結すること（したこと）を証明する書類の写しの提出を求め、正当な申請であることを確認した。

・試験実施機関は、合格証明書に試験の情報、受験者の情報及び受験者の顔写真（試験申込時に取得したもの）を印字し、また、協会印（角印）と会長印（丸印）を1通ずつ押印した。さらに、後に合格証明書の真贋判定が必要になった場合に備え、合格証明書と発行管理台帳を重ねた状態で割り印を押し、最後に合格証明書はスキャンしてPDFファイルにて保管した。

イ 問題等の内容及び対応

※問題等の疑義事案を含む。

※合格取消措置の有無（有る場合、件数及び各事案の具体的な内容を含む。）

特になし。

ウ 当該問題等を踏まえた改善策の内容、実施状況等

特になし。

エ その他参考となる事項

特になし。

(5) 上記（4）以降（例：試験実施後に合格証明書の偽造等の不正が発覚した事例等を想定）

ア 問題、不正行為等を未然防止する取組（試験実施主体に対する指導監督の内容、実施状況等を含む。）の内容、実施状況等

・試験実施機関は、不正行為が合格証明書交付後に判明した時は、当該不正行為を行った者に対して文書をもってその試験の合格を取り消すものとしている。

イ 問題等の内容及び対応

※問題等の疑義事案を含む。

※合格取消措置の有無（有る場合、件数及び各事案の具体的な内容を含む。）

特になし。

ウ 当該問題等を踏まえた改善策の内容、実施状況等

特になし。

エ その他参考となる事項

特になし。

12 事業年度途中に、試験問題や試験実施体制等について、大きな改善を行った場合は、その改善内容、改善の必要性

試験問題については、実施した試験ごとに試験問題ごとの正答率と合格率の評価を行ったが、当初想定した水準にほぼ沿った結果であったため、大きな改善は行っていない。

試験の実施体制については、4月に試験実施要領を改定し、補佐員の業務範囲を明確化し、特に海外で最少人数の試験監督者で試験を実施できるようにした。

13 海外における試験実施国・試験実施回数及び国内における地方都市での実施・試験実施回数の拡大に向けた取組内容や試験実施にあたっての今後の課題

令和5年度はフィリピン、ネパール、インドネシア、スリランカ及びモンゴルにおいて、国外試験を実施し、開催都市も増加した。令和6年度も、業界の要望を踏まえながら、出入国在留管理庁と連携の上、国外試験の拡大に向けて検討を行っていく予定としている。また、空港グランドハンドリング区分の国内試験においては、受験者数の増加に対応するため、東京都、大阪府に加え福岡県で実施した。今後は、特定技能2号評価試験実施に向けて、関係省庁及び試験実施期間、業界と調整を実施する。

14 新型コロナウイルス感染症による試験実施への影響及びポストコロナを踏まえた試験実施の内容

(1) 試験申込段階（受験案内等での事前周知等）

HP 上に、当日発熱のある場合は受験を見送ることを記載し、事前周知した。

(2) 試験実施時（当日の試験会場における対応等）

特になし

15 その他、試験実施全般に関して生じた問題とそれに対する改善措置

特になし。

【試験実施概要】

分野：航空分野

試験区分：特定技能 1 号評価試験（航空分野：空港グランドハンドリング）

項番	試験実施場所		試験実施 年月	合格発表日	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)	試験 実施方法	試験 実施言語	受験料
	国	都市								
1	フィリピン	ダバオ マニラ	2023年5月	2023年6月5日	310	239	77.1%	学科試験 実技試験	日本語	2,000円
2	国内	東京都大田区 大阪府泉佐野市	2023年6月	2023年6月28日	241	155	64.3%	学科試験 実技試験	日本語	2,000円
3	ネパール	カトマンズ	2023年7月	2023年8月4日	172	142	82.6%	学科試験 実技試験	日本語	4,000円
4	国内	東京都大田区 大阪府泉佐野市	2023年8月	2023年9月5日	228	106	46.5%	学科試験 実技試験	日本語	2,000円
5	インドネシア	ジャカルタ バリ	2023年10月	2023年10月27日	292	94	32.2%	学科試験 実技試験	日本語	4,000円
6	国内	東京都大田区 大阪府池田市	2023年11月	2023年11月28日	204	134	65.7%	学科試験 実技試験	日本語	2,000円
7	フィリピン	セブ ダバオ マニラ	2023年12月	2023年12月22日	405	230	56.8%	学科試験 実技試験	日本語	2,000円
8	国内	東京都大田区 大阪府泉佐野市 福岡県福岡市	2024年2月	2024年3月4日	250	139	55.6%	学科試験 実技試験	日本語	2,000円
9	スリランカ	コロンボ	2024年3月	2024年3月20日	147	102	69.4%	学科試験 実技試験	日本語	4,000円

【試験実施概要】

分野：航空分野

試験区分：特定技能 1 号評価試験（航空分野：航空機整備）

項番	試験実施場所		試験実施 年月	合格発表日	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)	試験 実施方法	試験 実施言語	受験料
	国	都市								
1	モンゴル	ウランバートル	2023年9月	2023年10月6日	29	4	13.8%	学科試験 実技試験	日本語	51,300MNT 2,000円 15USD